

(様式1)

平成30年6月11日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

申請者

山形県山形市〇-□-△

株式会社〇〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

印

平成30年度山形県高度人材確保支援事業
応募申請書

このことについて、募集要領に規定された応募資格を有さない要件のいずれにも該当しないので、関係書類を添えて申請します。

連絡担当者

所 属	開発部
役 職	主任
氏 名	山形 県一
電 話	023-111-1111
F A X	023-111-1112
メー ル	*****@****.co.jp

事業計画書

1 申請者の概要

名称	株式会社〇〇〇〇		
住所	〒123-4567 山形県山形市〇-□-△		
設立年月日	明治・大正・ 昭和 ・平成 50年4月1日		
資本金の額又は 出資の総額	30,000,000 円	従業員数(常時雇 用する者)	80人
対象分野	① バイオテクノロジー ②自動車 ③航空機 ④ロボット ⑤環境・エネルギー ⑥医療・福祉・健康 ⑦食品・農業 ※該当する分野を○で囲んでください。		業 種 (※) 16
主な事業内容	・〇〇〇〇の研究開発 ・△△△△の開発・製造		
事業担当者 連絡先	所属:開発部主任 TEL:023-111-1111	氏名:山形 県一 メールアドレス:*****@****.co.jp	
経理担当者 連絡先	所属:総務部 TEL:023-111-1111	氏名:山形 県子 メールアドレス:*****@****.co.jp	

(※) 対象分野により、以下の日本標準産業分類中分類によるコードを記載

①バイオテクノロジー

コード	業 種
09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業
16	化学工業
71	学術・開発研究機関

②自動車、③航空機

コード	業 種
13	家具・装備品製造業
16	化学工業
18	プラスチック製品製造業
19	ゴム製品製造業
21	窯業・土石製品製造業
23	非鉄金属製造業
24	金属製品製造業

コード	業 種
25	はん用機械器具製造業
26	生産用機械器具製造業
27	業務用機械器具製造業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電気機械器具製造業
30	情報通信機械器具製造業
31	輸送用機械器具製造業

コード	業 種
39	情報サービス

④ロボット、⑤環境・エネルギー、⑥医療・福祉・健康、⑦食品・農業

コード	業 種
09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業
13	家具・装備品製造業
16	化学工業
18	プラスチック製品製造業
19	ゴム製品製造業

コード	業 種
21	窯業・土石製品製造業
23	非鉄金属製造業
24	金属製品製造業
25	はん用機械器具製造業
26	生産用機械器具製造業
27	業務用機械器具製造業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業

コード	業 種
29	電気機械器具製造業
30	情報通信機械器具製造業
31	輸送用機械器具製造業
39	情報サービス
71	学術・開発研究機関

2 補助事業者であることの確認（該当する口に✓を記入する）

- 県内に補助金の対象事業を遂行する事業所を有する中小企業者である
- 地方自治施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1号に規定する者に該当しない
- 山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）又は消費税を滞納していない
- 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていない
- 雇用保険適用事業所である
- 補助金に係る審査等に協力する。（審査に必要な書類の整備保管、必要な書類の提出、実地検査の受入、アンケート等）
- 厚生労働省が実施している雇用関係助成金について、不正受給をしてから3年以内または、支給申請日後、支給決定日までの間に不正受給をしていない
- 労働保険料を滞納していない（支給申請した年度の前年度より前の年度の労働保険料を滞納していない）
- 支給申請日の前日から過去1年間に労働関係法令の違反を行っていない
- 性風俗関連営業、接待を伴う飲食店営業又はこれらの営業の一部を受託する営業を行っていない
- 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生または再生手続きを行っていない
- 宗教活動や政治活動を目的とする団体でない
- 暴力団と関わりがない

※全ての項目にチェックが必要です。

3 補助事業の内容

（1）事業目的等

① 雇用者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 退職補充のための雇い入れでない <input checked="" type="checkbox"/> 雇用にあたり、国や県等から同種の他の補助金を受けていない
② 事業目的・必要性	<p>当社では〇〇を▲▲する研究開発に取り組んでおり、研究が次のフェーズに入ることから、専門の部署を新設し、事業化に向けた研究開発を進めていく。</p> <p>この研究開発において、〇〇がネックとなっており、この原因を突き止めるため、専門知識を持った技術者を雇用し取組んでいく。</p>
③ 新規雇用者の業務内容及び活用方法	<p>研究開発においては〇〇に関する高度な知識が必要であるため、専門知識を有する人材を新たに雇用し、専門部署での研究開発に従事してもらう。</p> <p>また、中長期的には研究開発の中核的な人員として、従業員の指導・育成にも取り組んでもらうことを予定している。</p>

（2）事業実施による雇用創出効果（予定）

平成30年7月：3名を採用し、〇〇の研究開発部門に配属（うち1名が今回の補助対象者）
 平成30年10月頃：1名を採用し、●●の研究開発部門に配属予定

応募時点で雇用人材が未定の場合は、見込みで記載ください。

4 雇用人材経歴書

※人毎に別葉で作成ください

ふりがな 氏名	開発 太郎		男・女	生年 月日	昭和・平成 57年 8月 1日 (35歳 ※申請時点)
雇用(予定)年月日	平成30年7月1日				
勤務 事業所	住所	山形県山形市〇-□-△			
	名称	株式会社〇〇〇〇 △△事業所			
高度人材要件	<input checked="" type="checkbox"/> 修士課程修了以上 <input type="checkbox"/> 技術士資格等 <input type="checkbox"/> 実務指導経験が5年以上				
資格、関連業務 経験等 ※それぞれ該当欄に 記入ください	資格・ 学位等	(資格名) (取得年月:平成 年 月) (学位等) 理系・文系の博士・修士・学士、準学士、工業高校卒業 (〇〇大学〇〇研究科〇〇学専攻 平成23年3月卒業)			
	関連 業務 経験暦	①期間 年 (年 月 日 ~ 年 月 日) ②勤務先 ③職務内容			
事業拡大等に向けた人材としての適格な理由 ※資格、経験、実績等を具体的に記入してください。					
<p>開発太郎は、〇〇大学〇〇研究科にて△△の研究をした後、株式会社●●にて〇〇の研究開発に携わってきた。</p> <p>今回、弊社が行う研究開発には彼が持つ高度かつ専門的な知識や、これまでの業務経験が必要であることから、新たに雇い入れを行うものである。</p>					
雇用人材の業務計画 (12 か月)					
H30.7月	〇〇部署に配属し、△△のデータ解析に従事				
8月	↓				
9月					
10月	↓				
11月	解析データを元にした研究開発に従事				
12月	↓				
H31.1月					
2月	↓				
3月					
4月	事業化の検討				
5月	↓				
6月					

5 経費明細

(単位:円)

		補助対象経費							計	補助金申請額 (※)
		7月分 (7/1~31)	8月分 (8/1~31)	9月分 (9/1~30)	10月分 (10/1~31)	11月分 (11/1~30)	12月分 (12/1~31)	(/ ~ /)		
人件費 (氏名) 開発太郎	給料(基本給)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000		1,800,000	
	通勤手当	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		60,000	
	社会保険料	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		120,000	
	計	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	0	1,980,000	
人件費 (氏名) ○○○○	給料(基本給)								0	
	通勤手当								0	
	社会保険料								0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計									1,980,000	1,584,000

(※) 補助対象経費合計の80% (1,000円未満切捨て) が補助金申請額となります【上限額は2,000,000円】。

【添付資料】

- ① 定款の写し
- ② 会社概要が分かる資料 (パンフレット等)

《以下は既に雇用している者を申請対象とする場合に添付すること》

- ① 雇用契約書 又は 雇用通知書 の写し
- ② 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し
- ③ 資格所有 (取得) を証明する資料の写し

様式3

収支予算書

《収入》

(単位：円)

項目	金額	内訳
自己資金	396,000円	
借入金		
県補助金	1,584,000円	山形県高度人材確保支援事業
その他		
計	1,980,000円	

《支出》

(単位：円)

経費区分	金額	内訳
人件費	1,980,000円	
計	1,980,000円	

※ 経費に係る消費税及び地方消費税額は除いて記載すること。